

そば・うどん店営業の実態について、平成14年度生活衛生関係営業経営実態・動向調査がとりまとめられた。この調査結果をもとに、そば・うどん店業界の実態と経営上の問点・課題、ならびに、「飲食店営業（めん類）の振興指針」を踏まえ、今後の「そば・うどん店」の経営改善の方策について述べてみたい。

I そば・うどん店業界の動向

1. そば・うどん店の市場規模とその動向・・・市場規模はほぼ横ばい傾向

（財）外食産業総合調査研究センター（以下外食総研と略す）の2003年版「外食産業統計資料集」により、平成元年以降のそば・うどん店の市場規模の推移をみたものが（表一）である。

平成元年の市場規模8,693億円は平成4年までは年々5%台で拡大したが、バブル経済崩壊の影響をうけて6～7年の間は縮小に転じた。8年以降は11年の一時減少（△3.2%）を除けば微増ないし横ばい状況にある。

飲食店全般の市場規模については昨今、成長が続く中食市場（持ち帰り弁当・惣菜など調理済み食品）の影響から9年の13兆4406億円をピークに縮小傾向にある。その中で、そば・うどん店の占めるシェアをみると、元年の8.8%から一時8.0%まで低下したが最近4年間はシェアを回復し、各種飲食店業態間の厳しい競争のなかで一貫して8%台を維持している。

表一 1 そば・うどん店市場規模の推移（単位：億円、%）

年 度	飲食店 (A) (単位億円)	前年対比 増減率	そば・うどん店 (B)(単位億円)	前年対比 増減率	対飲食店シェア (B) / (A)
平成元年	99,181	5.0	8,693	△0.3	8.8
2	109,462	10.4	9,133	5.1	8.3
3	115,340	5.4	9,597	5.1	8.3
4	120,017	4.1	10,073	5.0	8.4
5	120,610	0.5	10,215	1.4	8.5
6	120,786	0.1	9,906	△3.0	8.2
7	122,753	1.6	9,847	△0.6	8.0
8	128,995	5.1	10,507	6.7	8.1
9	134,406	4.2	10,856	3.3	8.1
10	132,659	△1.3	11,099	2.2	8.4
11	128,390	△3.2	10,746	△3.2	8.4
12	129,241	0.7	11,089	3.2	8.6
13	127,646	△1.2	11,093	0.0	8.7

（注）飲食店には、食堂・レストラン、そば・うどん店、すし店、その他の飲食店を含む。

（資料）外食総研2003年版

2. そば・うどん需要動向・・・1世帯当たり年間支出額は、ほぼ横ばい

総務省の「家計調査年表」によれば(表一2)、日本そば・うどんに対する1世帯当たりの年間支出額は、平成2年の5,796円をピークに7年まで年々減少を続け4,000円台後半まで低下したが、9年以降は5,000円台を回復、以降ほぼ横ばい状況が続いている。

前項で述べたように中食に対する消費者ニーズの高まりの影響を受けて、一般外食に対する支出額をみると平成9年の170,693円をピークに減少傾向がみられる。そのような状況のなかで、日本そば・うどんに対する消費支出が堅調であるため、一般外食に占める割合は3%台を維持しつつシェアは上昇傾向にある。

長引く消費不況のなかで13年9月に発生したBSE(狂牛病)やこれに関連して明るみになった食品の偽装表示事件等の影響から、買い物や飲食に際して消費者の「安全・安心」を求める意識は一層高まっている。

このような状況を背景に、そば・うどんは比較的安価でもあり、誰からも広く愛好されている庶民性もあり、わが国の伝統食としての地位を占めていると考えられる。

表一2 1世帯当たり年間そば・うどん支出額の推移 (単位:円、%)

年 度	一般外食 A	対前年比 増減率	そば・うどん店 B	対前年比 増減率	市場シェア B/A
平成元年	146,123	1.2	5,685	△1.5	3.9
2	153,644	5.1	5,796	2.0	3.8
3	160,958	4.8	5,599	△3.4	3.5
4	164,124	2.0	5,219	△6.8	3.2
5	163,384	△0.5	5,158	△1.2	3.2
6	162,855	△0.3	4,946	△4.1	3.0
7	162,491	△0.2	4,794	△3.1	3.0
8	165,486	1.8	4,920	2.6	3.0
9	170,693	3.1	5,193	5.5	3.0
10	167,103	△2.1	5,549	6.9	3.3
11	165,100	△1.2	5,189	△6.5	3.1
12	161,736	△2.0	5,444	4.9	3.4
13	154,762	△4.1	5,411	△0.6	3.5
14	157,524	1.8	5,483	1.3	3.5

(資料) 総務省「家計調査年」

3. そば・うどん店経営の動向

(1) 全国そば・うどん店の店舗数と規模・・・店舗数は増加、経営規模は拡大

総務省「事業所・企業統計調査」によれば(表一3)、全国そば・うどん店舗数は、昭和時代の2万6000店台から3万2000店台へ、平成時代に入り更に、3万4000店台から3万5000店台へと増加している。また、1事業所当たり従業者数の推移を見ると、昭和時代の4人台から平成時代に入り6人台へと、1店あたりの経営規模が拡大している。

従業者規模別に店舗数、従業者数の構成比を見れば(表一4)、「1～4人」規模の店舗数の割合が49.1%、従業者数で31.2%と最も多く、従業者数「0人」のいわゆる生業店の割合と合計すれば、従業者「4人」以下規模の店舗数が全体で69.8%(約7割)、従業者数で全体の38.0%(約4割弱)を占めている。

表一3 全国そば・うどん店の事業所・従業者数の推移(単位:店、人、%)

	事業所数 (A)	前回対比 増加率	従業者数 (B)	前回対比 増加率	1事業所当たり従業者数(B)/(A)
昭和53年	26,062	1.3	106,641	12.2	4.1
56	29,993	15.1	131,776	23.6	4.4
61	32,928	9.8	164,017	24.5	5.0
平成3年	32,645	△0.9	182,516	11.3	5.6
8	34,996	7.2	208,578	14.3	6.0
11	34,526	△1.3	204,003	△2.2	5.9
13	35,106	1.7	211,546	3.7	6.0

(資料)平成13年総務省「事務所・企業統計調査」

表一4 従業者の規模別事業所数・従業者数(平成11年)(単位:店、人、%)

従業者の規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比
0人	7,138	20.7	13,957	6.8
1～4	16,957	49.1	63,634	31.2
5～9	6,535	18.9	51,457	25.2
10～19	2,831	8.2	41,030	20.1
20～29	615	1.8	14,997	7.4
30～49	382	1.1	14,503	7.1
50～99	65	0.2	3,987	2.0
100～199	3	0.0	438	0.2
200人以上	—	—	—	—
合計	34,526	100.0	204,003	100.0

(資料)同上

(2) そば・うどん店(従業員別)の経営指標

平成15年度中小企業庁編「中小企業の経営指標」
(13年4月～14年3月期決算)

40903000 そば・うどん店〔従業員別〕

〔対象業種の主要範囲 主としてそば・うどんを扱う飲食店〕

No.	項目	従業員区分				D 21人 以上	欠損	総平均 平均+欠損
		平均 A~D	標準 偏差	A 1~ 5人	B 6~ 10人			
	集計企業数	14		9	3	2	11	25
	平均従業員数(人)	5		3	8	12	5	5
総 合								
1	経営資本対営業利益率(%)	10.5	9.4	11.6	3.5	16.4	△ 6.9	2.8
2	経営資本回転率(回)	1.6	1.1	1.7	0.8	2.1	1.6	1.6
3	売上高対営業利益率(%)	9.1	7.0	9.9	7.6	7.8	△ 7.7	1.7
4	自己資本対経常利益率(%)	19.1	15.1	19.2	11.8	29.4	△ 7.4	7.4
5	総資本対経常利益率(%)	9.9	9.2	10.7	3.5	15.7	△ 4.4	3.6
財 務								
6	総資産対棚卸資産比率(%)	2.6	2.0	2.8	1.4	3.5	2.2	2.4
7	総資本対自己資本比率(%)	65.1	30.5	70.7	50.7	61.7	62.5	64.0
8	流動比率(%)	225.1	87.3	226.2	170.7	328.3	126.1	175.6
9	当座比率(%)	143.6	111.8	208.1	29.1	49.7	95.6	119.6
10	自己資本対固定資産比率(%)	159.4	122.3	129.1	256.2	150.7	164.6	161.7
11	固定長期適合率(%)	89.3	47.9	78.5	80.9	150.7	108.1	97.6
12	売上高対支払利息比率(%)	1.5	1.5	1.5	1.7	0.9	2.3	1.8
13	固定資産回転率(回)	2.7	2.8	3.0	1.4	3.1	2.6	2.6
14	受取勘定回転率(A)(回)	33.4	18.3	19.8	35.0	53.1	91.9	48.0
	受取勘定回転率(B)(回)	22.8	13.7	19.8	35.0	21.3	91.9	40.1
15	支払勘定回転率(回)	26.3	29.4	36.7	17.6	9.0	24.4	25.5
販 売								
16	売上高対総利益率(%)	64.6	6.4	64.5	65.3	64.0	69.0	66.5
17	売上高対経常利益率(%)	4.6	3.1	4.1	0.9	7.5	△ 1.3	1.6
18	商品回転率(回)	53.7	16.2	51.9	53.7	60.4	57.0	54.8
19	年間売上高(百万円)	28	14	20	34	53	35	31
20	従業員1人当り年間売上高Ⅰ(千円)	5,355		7,038	4,240	4,617	6,855	6,006
	従業員1人当り年間売上高Ⅱ(千円)	7,556	5,739	9,264	4,415	4,578	5,932	6,841
21	販売・管理費比率(%)	55.5	8.6	54.6	57.7	56.2	76.7	64.8
22	販売費比率(%)	21.9	12.1	20.0	25.2	25.7	22.9	22.4
23	売上高対広告費比率(%)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
24	売場3.3㎡当り売上高Ⅰ(千円)	1,130		1,222	935	1,213	1,121	1,125
	売場3.3㎡当り売上高Ⅱ(千円)	1,819	1,524	1,956	1,332	1,930	1,182	1,539
労 務								
25	売上高対人件費比率Ⅰ(%)	30.6		28.4	34.4	30.7	41.1	35.8
	売上高対人件費比率Ⅱ(%)	29.8	10.1	27.6	34.8	32.2	43.7	35.9
26	従業員1人当り月平均人件費Ⅰ(千円)	136.5		166.4	121.6	118.1	234.9	179.2
	従業員1人当り月平均人件費Ⅱ(千円)	159.3	75.5	179.4	126.4	118.1	215.4	184.0
27	人件費対福利厚生費比率Ⅰ(%)	5.8		5.5	4.7	7.4	2.3	3.8
	人件費対福利厚生費比率Ⅱ(%)	5.6	2.2	5.5	4.7	7.4	4.5	5.2
28	従業員1人当り有形固定資産額Ⅰ(千円)	4,796		5,331	7,494	1,377	4,232	4,551
	従業員1人当り有形固定資産額Ⅱ(千円)	7,491	8,436	8,889	7,387	1,359	5,292	6,524

(注)「Ⅰ」は加重平均,「Ⅱ」は単純平均